

森林の循環利用

森林整備の促進・
県産木材の利用促進



森林面積：約118万ha（県土の77%）
構成比：国有33%、民有67%

再エネの導入促進・活用

再エネ由来の水素による水素
サプライチェーンの構築



2030年再生可能エネルギー発電量目標 約54.2億kWh（家庭約173万世帯分に相当）

再エネ水素製造・貯蔵



【凡例】

- 電力網
- 水素網
- 交通網

洋上風力発電

藻場の再生・整備等
（ブルーカーボン）

自立分散型エネルギー

地域新電力の設立支援・
地域再エネの地産地消・
災害に強いエネルギー供給体制



【本県の強み】

- ◆再エネルギーポテンシャル 全国2位
- ◆再エネ電力自給率 41.7%
- ◆森林面積 全国2位

地球温暖化対策推進法の改正事項（促進区域、環境配慮の基準）



地球温暖化対策推進法改正による変更点

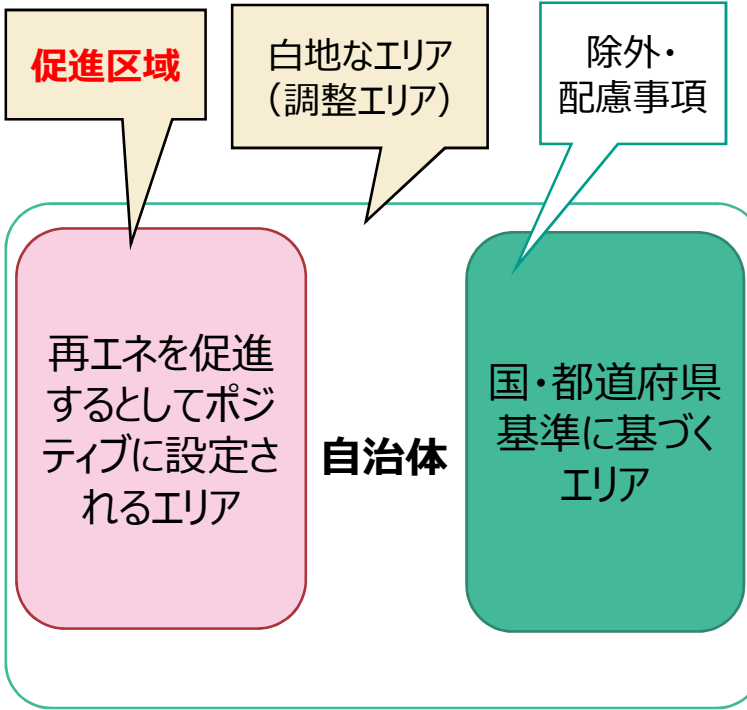
- 市町村は、（地方公共団体実行計画（区域施策編）を定めている場合において）地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項として、**促進区域**、地域の環境の保全のための取組、地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組等を定めるよう努めることとされている。（第21条第5項）
- 市町村は、環境保全に係る国・都道府県による基準のあり方を踏まえて、促進区域を設定。（第21条第6項、第7項）

促進区域設定のイメージ

- 促進区域の設定には、例えば次の手順が想定される。
 1. 環境省令や都道府県が設定した環境配慮基準に基づくエリアを除外。
 2. 白地なエリア（調整エリア）のうち、再エネを促進するとしてポジティブに設定されるエリアを促進区域として抽出。

環境省令・環境配慮基準の設定例

設定例	概要	具体のイメージ（案）
環境省令	全国一律で一般的かつ明確な内容を想定	<ul style="list-style-type: none">・ 保護地域等の法律上又は事実上立地不可能な区域の除外・ 絶滅危惧種の生育生息地等・ 立地を避けるべき地域・ 騒音等の防止・ 住居に近接する場合の配慮
環境配慮基準	環境省令を踏まえつつ、それに地域の自然的社会的条件を加え、一定の具体的な面的な地理情報を念頭に置いた基準を提示	<ul style="list-style-type: none">・ 都道府県の定める保護地域等の条例上または事実上立地不可能な区域の除外・ 当該エリアごとに、<ul style="list-style-type: none">✓ 居住地域からの距離✓ 森林からの距離✓ 鳥の営巣地からの距離等の地域別事情等から立地できない区域の有無等



脱炭素移行に向けた環境省の取組



地域の脱炭素トランジションは、経済社会全体を俯瞰して推進 ⇒ **地域における新たな需要を創出し、将来に向けた投資拡大の一翼を担う**

○脱炭素投資の規模

- 我が国の2050年カーボンニュートラルの実現には少なくとも**400兆円の投資が必要との見通し**もある。**今後10年で官民協調による150兆円という脱炭素投資目標は、必ず実現**

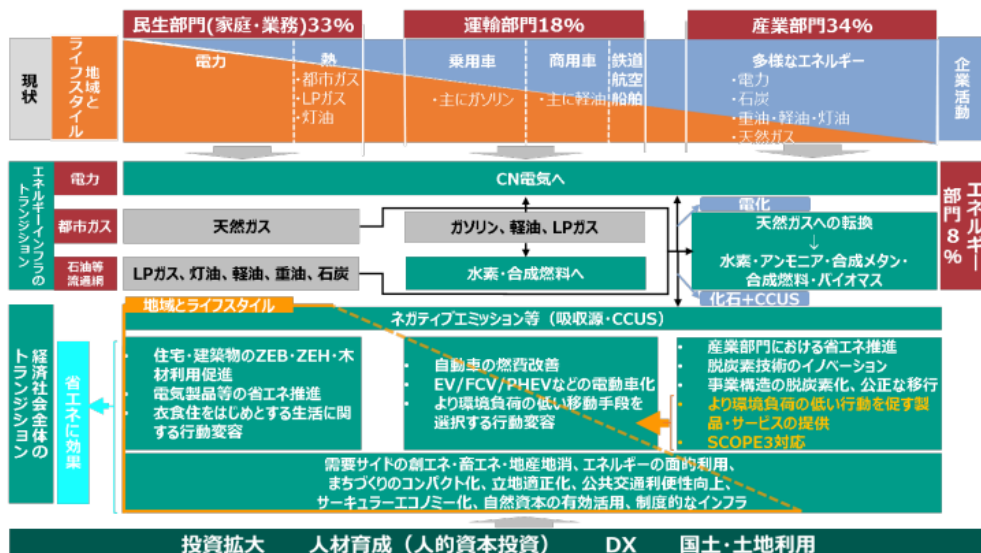
○地域・くらしの脱炭素投資の意義

- 地域・くらしの2030年46%目標の実現に向けて、**全体の排出量の1/3を占める民生部門を中心に運輸部門・産業部門などをまたぐ取り組みとして大規模な投資が必要**
- インフラの更新機会等も活用し、資金需要の立ち上がり早い既存最先端技術（BAT : Best Available Technology）の社会実装を進める
- 地域脱炭素ドミノを起こし、**地域・くらしにおける脱炭素設備・製品の需要・ニーズを大きく産み出す**ことにより、**産業部門の脱炭素投資・供給の拡大を促す**

○2030年までの包括的ロードマップへの対応

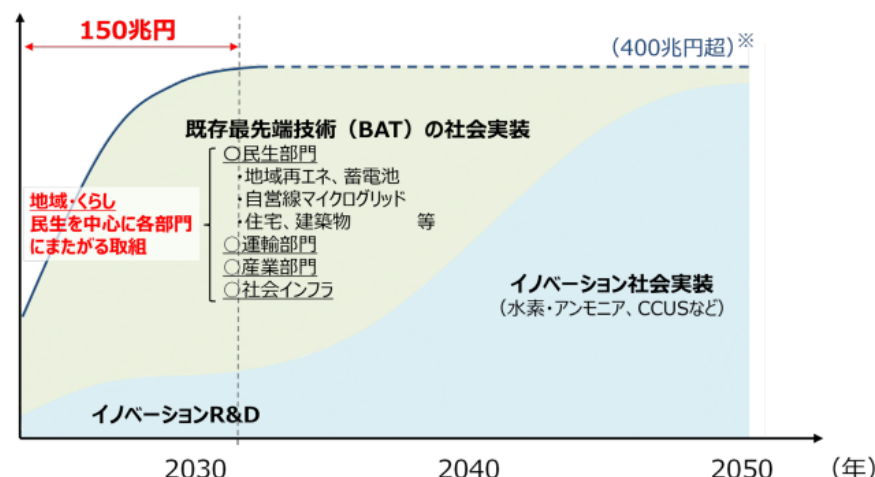
- **成長志向型のカーボンプライシングの最大限の活用**や省エネ関連の規制などの制度面の対策はもちろんのこと、**資金支援**についても予算措置、投資減税、政策金融などの各種手法の活用や、その巨額な**財源措置**などが課題となり、この点について**政府として明確に考えを示す必要**
- 環境省としても、**これまでの検討の蓄積を生かして今後の制度設計に貢献**。来年我が国が**G7議長国**となること、世界的な動向を十分に踏まえた上で、**カーボンプライシングを最大限活用し、イノベーションや脱炭素への投資を一気に加速**させる。「**アジア・ゼロエミッション共同体**」構想について、その鍵となる**JCMのパートナー国との協力を通じて実現**する。

地域の脱炭素トランジション



官民の脱炭素投資の規模感・タイムフレーム(イメージ)

(年間投資額)



※IEAは、2050年カーボンニュートラル実現のためには2030年に世界全体で年間4兆ドルの投資が必要と試算。
世界全体の必要投資額に世界全体に対する日本のCO2排出量割合（3%）を掛け合わせた場合の2050年までの累計投資額。

(注)「(〇%)」の数字は、我が国のCO2排出量全体に占める割合（概算7%はエネルギー起源以外のCO2）。なお、CO2は我が国の温室効果ガス排出量の約1%を占めており、残りは、代替フロン4ガス、メタン、一酸化二窒素である。